

## ウクライナ危機の影響広がる中東アフリカ

### 【目次】

I. 中東・北アフリカ	p.1
II. サブサハラ・アフリカ	p.4

### I. 中東・北アフリカ

#### ①ウクライナ危機への対応

##### <権力基盤の強化を図るサウジとトルコの指導者>

- ウクライナ危機を機に、原油の余剰生産能力を持つサウジアラビアと、和平の仲介役として独自の存在感を示そうとしているトルコの動向に注目が集まる。王位継承を確かなものとしたいサウジのムハンマド(MbS)皇太子と、2023年のトルコ大統領選での再選を狙うエルドアン大統領は、外交面で強い指導者像を演出することにより、権力基盤の強化を図る。
- エネルギー供給がひっ迫する中、バイデン米大統領は7月13～16日、イスラエル、パレスチナ、サウジを訪問する(図表1)。バイデン氏は18年の著名ジャーナリスト、カショギ氏の殺害などサウジの人権状況を批判してきたが、MbS皇太子と会談し、原油価格抑制に向けた増産を促す見通し。MbS皇太子は、対米関係の改善を国内外にアピールしつつ、小幅な原油増産とイスラエルとの国交正常化交渉を進める見返りとして、米国に兵器供与やイエメンの反政府武装勢力フーシ派のテロ組織再指定等を求める見込み。
- トルコは6月8日、ロシアとの外相級会談で、ロシア・ウクライナ和平に向けて、国連を交えた4者会談の可能性を示唆。ウクライナからの穀物輸送船を黒海で国連と共同護衛することや、ウクライナの港付近に敷設された機雷の撤去にも協力する方針だ。
- また、エルドアン大統領は6月28日、フィンランド、スウェーデン両首脳と会談し、両国のNATO加盟を支持する考えを伝えた。両国によるクルド労働者党(PKK)への支援等を理由に加盟に反対していたトルコは、支持の見返りに、PKK支援等に関する両国からの譲歩を得た。あわせて、米国からのF-16戦闘機の購入も発表された。エルドアン大統領は、外交成果をテコに、支持率を伸ばす野党の勢いを削ぐことを狙う。

##### <エネルギー関連の動き>

- EUが5月30日にロシア産原油の禁輸で合意したことを受け、欧米各国は中東からの代替供給に期待を寄せているが、OPECプラスが6月初旬に合

意した増産幅の拡大（日量約 65 万バレル）はロシア分を補填するには不十分である。リビアでは武装勢力の破壊工作による供給途絶が続いており、イラン産原油の国際市場への復帰の目途も立たない。供給余力が見込めるサウジ、UAE の動向が今後の焦点。バイデン大統領のサウジ訪問の成果や、フランスが進める UAE との代替供給に関する協議の行方が注目される。

- 欧州による天然ガス調達先の多角化は時間がかかるとみられ、ロシア分を短期間で埋めることは期待できない。カタールは、ドイツ向けの液化天然ガス（LNG）供給を 24 年に開始する意向。20 年契約を前提とするカタールと、脱炭素との兼ね合いで短期契約を望むドイツとの間で供給契約の締結に向けた交渉が続いている。イスラエルとエジプトは 6 月 15 日、EU との間で欧州向けガス供給の覚書に署名したが、足もとの輸出余力は限定的。アルジェリアも輸出インフラの老朽化と国内需要の増加という課題を抱える。

## ②加速する域内連携：米国依存から独自外交へのシフト

- 米国の中東への関与が漸次的に希薄化していくなか、中東各国は緊張緩和を志向し、独自の域内外交を活発化させている。サウジアラビアやトルコなど域内の主要国は、自国の安全保障と経済発展を確実なものにするために、首脳外交を通じて敵対していた国々との関係改善を進めている（図表 2）。
- イエメン内戦への対応等で域内各国の協力を必要とするサウジは、活発な外交を展開している。MbS 皇太子は 21 年 12 月、カタールとの断交で形骸化が危惧された湾岸協力会議（GCC）6 カ国の結束強化を目的に加盟国を歴訪。22 年 6 月末にはエジプト、ヨルダン、トルコを歴訪した。皇太子のトルコ訪問は、同国で起きたカショギ氏殺害事件後初めてで、事件で冷え込んだ両国関係の改善をアピールする機会となった。
- 一方のトルコは、サウジからの投資を誘致したい考えで、皇太子のトルコ訪問に先立ちエルドアン大統領が 4 月にサウジを訪問。カショギ事件の裁判をサウジへ移管するなど関係改善に向けて譲歩を行った。今後はヘルスケア、エネルギー、食料、農業、防衛、金融分野での協力が拡大するとみられる。
- UAE は 21 年後半以降、対立するトルコ、カタール、シリア、イランに政府高官を派遣。イランのライシ大統領を自国に招待し、関係改善に本腰を入れている。4 月には包括的経済連携協定（CEPA）交渉をトルコとの間で開始、5 月にはイスラエルと締結済みであり、貿易ハブとしての役割の強化を図る。

## ③イラン：核合意再建交渉の再開、イスラエルとの緊張の高まり

- イラン核合意の再建に向けた米国とイランの「間接協議」は 6 月 28～29 日にカタールのドーハで開かれたが、大きな進展のないまま終了した。イラン

は革命防衛隊のテロ組織指定の解除等を要求したが、米側は応じなかった模様だ。およそ3カ月半ぶりの交渉再開で核合意崩壊の危機はひとまず回避されたが、制裁解除の範囲等をめぐる米イラン間の隔たりを埋めるのは容易でなく、今後も厳しい交渉が続くだろう。

- イランでは5月以降、革命防衛隊大佐の暗殺、科学者の不審死、国防軍需省の研究施設での爆発が相次いで発生し、計7人が死亡した。イラン政府はいずれの案件もイスラエルの犯行とみており、ライシ大統領は革命防衛隊大佐の暗殺直後に「報復する」と発言。両国間で緊張が高まっている。一方、イスラエルは、イラン抑止のためUAE等への武器供与、軍事協力を拡大。トルコとの関係改善も進める。内政は波乱含みの展開で、6月に連立与党が議会を解散。11月1日に過去3年半で5度目の総選挙を実施する予定だ。

#### ④各国の経済情勢

- 22年の中東経済は、インフレ進行による景気の下振れリスクはあるものの、新型コロナ感染の沈静化と原油価格の上昇を受け、資源国を中心に概ね21年を超える成長が見込まれている（図表3、4）。
- ロシア・ウクライナ産穀物への依存度が高いトルコ、レバノン、エジプト、他の北アフリカ諸国でインフレが加速する恐れがある（図表5）。レバノン、リビア、イエメンは経済危機や紛争で食料備蓄が限られ、生活苦を訴える市民の抗議が「アラブの春」の再来につながる可能性もある。サウジは4月、レバノン支援の第一段階として、仏と共同で約3,200万ドルの拠出を発表。食糧難の国に対し、GCC加盟国等による支援策が今後強化される見通し。
- 欧米等による対露制裁強化を受け、ロシアのエネルギー企業がトルコ、イラク、エジプト等で関与する大型事業の進捗に支障をきたす恐れがある。金融面では3月に、UAEとカタールの政府系ファンドがロシアへの新規投資を停止した。また、UAEやトルコでは資産避難の手段としてロシア富裕層による不動産購入が急増。欧米が不透明な資金の流れを問題視し、UAEとトルコへの投資縮小等の対抗措置に出れば、両国経済への打撃となる。
- トルコの6月のインフレ率は前年同月比で78.6%上昇し、98年以来の高水準となった。中銀による金融緩和策の継続で通貨安も進行し、リラは6月に対ドルで半年ぶりの安値を記録。政府は緊急措置として、1兆リラ（約8兆円）超の補正予算案を議会に提出した。一方、トルコの21年の対内直接投資フローは前年比1.8倍の約140億ドルに達しており、トルコ政府は、リラ安を好機と捉えるUAEや欧州からの投資誘致を目指す。
- エジプトは3月、インフレ抑制のため自国通貨を対ドルで14%切り下げた。外貨不足への対応として国有資産の売却を進めるほか、IMF等からの支援

取り付けも狙う。一方、イランでは、生活必需品の値上げに抗議するデモが各地で発生。政府は中国等への石油輸出を増やしたいが、EUによる石油禁輸が課されるロシアとの競争激化が予想され、輸出拡大は容易ではない。

## II. サブサハラ・アフリカ

- IMFの4月の見通しによると、サブサハラ・アフリカの2022年の実質GDP成長率は3.8%、23年は4.0%と予想され、低水準ながらも成長は持続する見込み。22年はコートジボワール6.0%、ケニア5.7%、ガーナ5.2%—など非資源輸出国で引き続き高成長が見込まれる。地域経済大国ナイジェリアはインフレ圧力等の下振れリスクにより3.4%、南アフリカ共和国は電力不足などの影響で1.9%にとどまる見通し。
- 国連食糧農業機関（FAO）によると、ウクライナ侵攻直後の3月の世界の食料価格指数（14～16年=100）は159.7と、前月比18.6ポイント上昇した。ウクライナからの小麦などの供給減で食料価格が高騰し、アフリカでは食料危機が深刻化。国連によると、エチオピア、ケニア、ソマリアの東アフリカ3カ国では1,500万～1,600万人が「深刻な食料不安」に直面している。
- 食料危機を受け、ウクライナのゼレンスキー大統領は6月20日のアフリカ連合（AU）の会合でオンライン演説し、ロシアがアフリカを「人質」にしていると批判した。一方のプーチン露大統領は、さまざまな場で「欧米の対露制裁が食料価格高騰の原因」と主張している。植民地の経験から反西欧感情の強いアフリカには、ロシア側の主張になびく国もあり、アフリカを舞台にした欧米・ウクライナとロシアの情報戦が激化している。
- 21年半ばから始まった肥料価格の高騰は、欧米等の制裁によるロシアからの肥料輸出の停滞によって拍車がかかり、アフリカの農村で深刻な肥料不足が起きている。国際肥料開発センター（IFDC）は21年12月時点の推計で、サブサハラ・アフリカの肥料使用量が22年には3割減少し、農業生産が3,000万トン（1億人分の食料に相当）落ち込むと予測していたが、状況はさらに悪化する見通し。こうした中、ナイジェリアの財閥ダンゴテ・グループは3月、同国のラゴス郊外に年間約300万トンの尿素を生産する大規模な肥料工場を設立した。肥料投入は生産性の低いアフリカ農業を改革する要であり、域内の広い範囲への肥料の流通が期待される。
- アフリカでは、再生可能エネルギーを用いて水素を製造する「グリーン水素」の事業化を目指す動きが顕在化しており、モロッコ、ケニア、南ア、ナミビア、エジプト、モーリタニアの6カ国は5月18日、「グリーン水素アライアンス」を発足させた。脱炭素に熱心な欧州に地理的に近く、欧州のエネルギー事情がひっ迫していることから、事業化へ向けた動きが注目されている。

(図表 1) 中東の主要行事日程

年	月	日	行事
2022	5	14	ムハンマドUAE皇太子の新大統領就任(ハリーファ大統領死去に伴う)
	6	29~30	OPEC総会、OPECプラス閣僚級会合
	7	8~12	ハッジ(大巡礼)
		13~16	バイデン米大統領のイスラエル、パレスチナ、サウジアラビア訪問
	11	1	イスラエル総選挙
		6~18	COP27(於シャルム・エル・シェイク、エジプト)
21~12/18		FIFAワールドカップ(於ドーハ、カタール)	
2023	6	中旬	トルコ大統領選挙・議会選挙
	11	6~17	COP28(於ドバイ、UAE)

(出所) 各国政府発表、報道等から三井物産戦略研究所作成

(図表 2) 中東各国間での緊張緩和の動き

年	月	行事
2021	1	サウジ、UAE、バーレーン、エジプトがカタールとの国交を回復
	8	UAE国家安全保障局顧問がトルコ訪問
		UAE国家安全保障局顧問がカタール訪問
	9	サウジのMbS皇太子、カタールのタミーム首長、UAE国家安全保障局顧問の三者会合
	11	UAE外相がシリア訪問
		UAEのムハンマド皇太子(当時)がトルコ訪問
		イランの外務事務次官がUAE訪問
	12	MbS皇太子がGCC歴訪
UAE国家安全保障局顧問がイラン訪問		
2022	2	トルコのエルドアン大統領がUAE訪問
		イスラエルのベネット前首相がバーレーン訪問
	3	シリアのアサド大統領がUAE訪問
		イスラエル大統領がトルコ訪問
	4	トルコのエルドアン大統領がサウジ訪問
		UAEとトルコが包括的経済連携協定(CEPA)交渉開始
	5	UAEとイスラエルがCEPA締結
	6	ベネット前首相がUAE訪問
		MbS皇太子が中東歴訪(エジプト、ヨルダン、トルコ)
イスラエル外相がトルコ訪問		

(出所) 各国政府発表、報道等から三井物産戦略研究所作成

(図表 3) 中東アフリカ各国の実質 GDP 成長率

	2021年((*)：予測)	2022年(予測)	2023年(予測)
バーレーン	(*) 2.2	3.3	3.0
エジプト	3.3	5.9	5.0
イラン	4.0	3.0	2.0
イラク	(*) 5.9	9.5	5.7
イスラエル	8.2	5.0	3.5
ヨルダン	(*) 2.0	2.4	3.1
クウェート	(*) 1.3	8.2	2.6
レバノン	n/a	n/a	n/a
モロッコ	(*) 7.2	1.1	4.6
オマーン	(*) 2.0	5.6	2.7
カタール	(*) 1.5	3.4	2.5
サウジアラビア	3.2	7.6	3.6
チュニジア	(*) 3.1	2.2	n/a
トルコ	11.0	2.7	3.0
UAE	(*) 2.3	4.2	3.8
コートジボワール	(*) 6.5	6.0	6.7
ガーナ	(*) 4.2	5.2	5.1
ケニア	(*) 7.2	5.7	5.3
ナイジェリア	(*) 3.6	3.4	3.1
南アフリカ共和国	4.9	1.9	1.4
世界	6.1	3.6	3.6

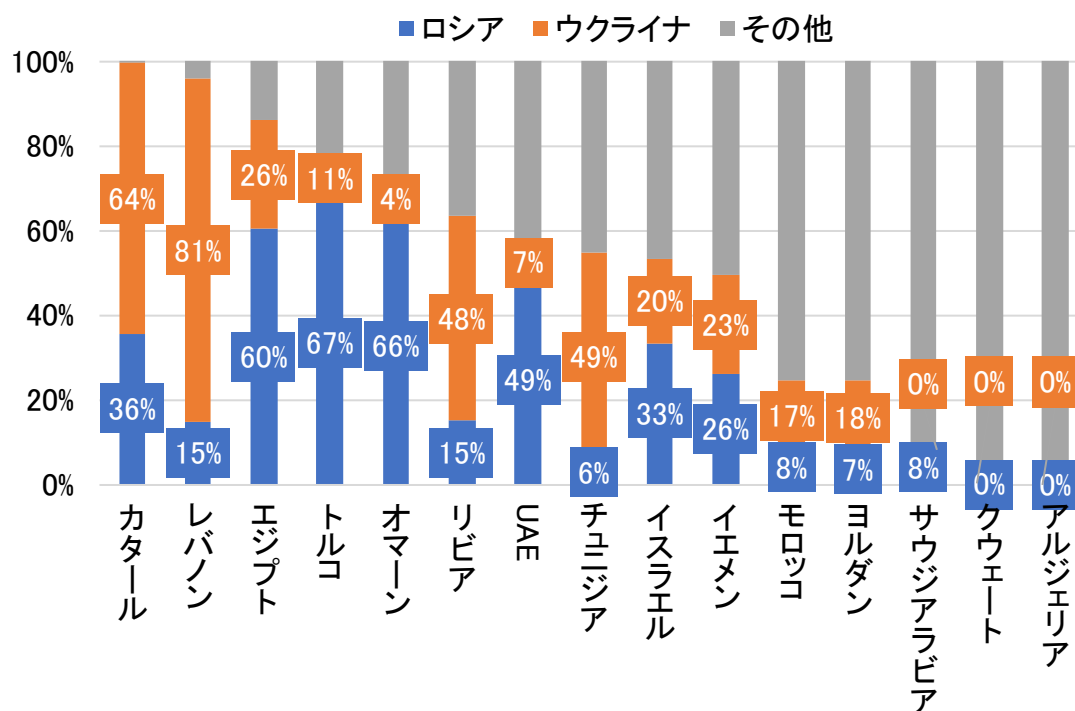
(出所) IMF "World Economic Outlook (2022年4月)" から三井物産戦略研究所作成

(図表 4) 中東各国のインフレ率

	2021年((*)：予測)	2022年(予測)	2023年(予測)
バーレーン	-0.6	3.5	2.9
エジプト	4.5	7.5	11.0
イラン	40.1	32.3	27.5
イラク	6.0	6.9	4.7
イスラエル	1.5	3.5	2.0
ヨルダン	(*) 1.3	2.8	2.5
クウェート	3.4	4.8	2.3
レバノン	n/a	n/a	n/a
モロッコ	(*) 1.4	4.4	2.3
オマーン	1.5	3.7	2.2
カタール	(*) 2.3	3.5	3.2
サウジアラビア	3.1	2.5	2.0
チュニジア	5.7	7.7	n/a
トルコ	19.6	60.5	37.2
UAE	0.2	3.7	2.8

(出所) IMF "World Economic Outlook (2022年4月)" から三井物産戦略研究所作成

(図表 5) 中東各国の小麦輸入量の国別内訳 (2020 年)



(出所) 国連食糧農業機関 (FAO) 統計から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。